

日本放送協会平成17年度財産目録、貸借対照表  
及び損益計算書並びにこれに関する説明書

## 目 次

1	平成17年度	財 産 目 録	.....	1
2	平成17年度	貸 借 対 照 表	.....	5
3	平成17年度	損 益 計 算 書	.....	9
4	平成17年度	財産目録、貸借対照表 及び損益計算書に関する説明書	.....	13

(注) 財務諸表等の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

# 1 平成17年度 財 産 目 録

# 財 産 目 録

平成 18 年 3 月 31 日現在

( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳		金 額	合 計
	摘 要	金 額		
			千円	千円
( 資 産 の 部 )				
流 動 資 産				<u>129,569,876</u>
現金及び預金				79,353,410
	現 金		444,641	
	預 金	定期預金ほか	78,908,768	
受信料未収金				3,079,644
	受 信 料 未 収 金		64,165,644	
	未収受信料欠損引当金	受信料未収金の収納不能見越額	61,086,000	
有 価 証 券				28,147,682
		国債	2,800,000	
		金融債	2,500,000	
		政府保証債	8,099,037	
		地方債	1,749,949	
		事業債	12,998,695	
前 払 費 用				8,667,402
	翌年度番組関係費		8,266,637	
	その他の前払費用	賃借料ほか	400,765	
未 収 金		有価証券利息ほか		7,933,521
その他の流動資産				2,388,215
	差 入 保 証 金	事務室賃借保証金ほか	1,947,242	
	仮 払 金	諸立替払金	440,972	
固 定 資 産				<u>585,158,427</u>
有 形 固 定 資 産				446,412,454
建 物				184,942,236
	建 物	放送会館、放送所ほか	288,225,090	
	減 価 償 却 累 計 額		103,282,853	
構 築 物				41,257,545
	構 築 物	空中線設備ほか	125,756,843	
	減 価 償 却 累 計 額		84,499,297	
機 械 及 び 装 置				168,803,315
	機 械 及 び 装 置	放送設備ほか	720,901,729	
	減 価 償 却 累 計 額		552,098,414	
放 送 衛 星				2,312,240
	放 送 衛 星	放送衛星 BSAT-1a ほか	19,685,227	
	減 価 償 却 累 計 額		17,372,986	
車 両 及 び 運 搬 具				2,201,988
	車 両 及 び 運 搬 具	中継車ほか	8,594,886	
	減 価 償 却 累 計 額		6,392,898	
器 具				1,051,794
	器 具	楽器、事務用器具ほか	4,524,809	
	減 価 償 却 累 計 額		3,473,015	
土 地				34,658,614
建 設 仮 勘 定		放送会館・放送所敷地ほか		11,184,718
		地上デジタルテレビジョン放送設備の整備ほか		

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
無形固定資産		千円	千円
無形固定資産			918,922
	施設利用権	国際放送送信設備利用権ほか	879,007
	その他の無形固定資産	地上権	39,914
出資その他の資産			137,827,050
長期保有有価証券			126,215,052
		国債	23,039,954
		金融債	1,300,000
		政府保証債	32,709,249
		非政府保証債	5,334,137
		地方債	17,655,759
		事業債	46,175,950
出 資			10,839,018
	独立行政法人情報通信研究機構に対する出資		451,016
	関連事業に対する出資	㈱NHKエンタープライズほか	10,388,002
長期前払費用			772,978
	その他の長期前払費用	衛星通信専用料未経過分ほか	772,978
特 定 資 産			5,600,000
放送債券償還積立資産		放送債券償還資金積立金	5,600,000
		国債	2,300,000
		政府保証債	1,800,000
		事業債	1,500,000
資 産 合 計			<u>720,328,304</u>
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			<u>196,726,567</u>
短期借入金			6,524,000
一年以内に返済する長期借入金			3,369,000
未 払 金			74,195,904
	契約収納事務費		6,474,462
	放送債券利息		116,588
	その他の未払金		<u>67,604,853</u>
		納付消費税	1,549,857
		設備整備経費ほか	66,054,995
受信料前受金		翌年度分受信料の収納額	110,747,859
その他の流動負債			1,889,802
	前 受 収 益	施設利用料ほか	58,001
	預 り 金	源泉徴収所得税ほか	1,831,801
固 定 負 債			<u>61,691,514</u>
放送債券			26,000,000
長期借入金			9,793,000
退職給付引当金			23,759,372
その他の固定負債			2,139,142
		PCB廃棄物処理経費未払分	1,106,142
		放送衛星 BSAT-1a・1b 取得経費未払分	1,033,000
負 債 合 計			<u>258,418,081</u>

(受託業務等勘定)

科 目	内 訳		合 計
	摘 要	金 額	
			千円
( 資 産 の 部 )			千円
流 動 資 産			6,103
現金及び預金			1,403
	預 金	普通預金	
		施設賃貸料	4,700
未 収 金			6,103
資 産 合 計			
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			6,103
未 払 金		納付消費税	5,805
前 受 金		スタジオ設備賃貸料	298
負 債 合 計			6,103

## 2 平成17年度 貸借対照表

# 貸 借 対 照 表

平成 18 年 3 月 31 日現在

( 一 般 勘 定 )

科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現金及び預金		79,353,410	
受信料未収金	64,165,644		
未収受信料欠損引当金	<u>61,086,000</u>	3,079,644	
有価証券		28,147,682	
前払費用		8,667,402	
未収金		7,933,521	
その他の流動資産		<u>2,388,215</u>	
流動資産合計		129,569,876	18.0
固 定 資 産			
有 形 固 定 資 産			
建物	288,225,090		
減価償却累計額	<u>103,282,853</u>	184,942,236	
構築物	125,756,843		
減価償却累計額	<u>84,499,297</u>	41,257,545	
機械及び装置	720,901,729		
減価償却累計額	<u>552,098,414</u>	168,803,315	
放送衛星	19,685,227		
減価償却累計額	<u>17,372,986</u>	2,312,240	
車両及び運搬具	8,594,886		
減価償却累計額	<u>6,392,898</u>	2,201,988	
器具	4,524,809		
減価償却累計額	<u>3,473,015</u>	1,051,794	
土地		34,658,614	
建設仮勘定		<u>11,184,718</u>	
有形固定資産合計		446,412,454	62.0
無 形 固 定 資 産			
無形固定資産		<u>918,922</u>	
無形固定資産合計		918,922	0.1
出 資 そ の 他 の 資 産			
長期保有有価証券		126,215,052	
出 資		10,839,018	
関係会社出資	9,855,802		
その他の出資	983,216		
長期前払費用		<u>772,978</u>	
出資その他の資産合計		137,827,050	19.1
固定資産合計		585,158,427	81.2
特 定 資 産			
放送債券償還積立資産		<u>5,600,000</u>	
特定資産合計		5,600,000	0.8
資 産 合 計		<u>720,328,304</u>	100.0



科 目	内 訳	金 額	構 成 比
	千円	千円	%
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
短期借入金		6,524,000	
一年以内に返済する長期借入金		3,369,000	
未払金		74,195,904	
受信料前受金		110,747,859	
その他の流動負債		<u>1,889,802</u>	
流動負債合計		196,726,567	27.3
固 定 負 債			
放送債		26,000,000	
長期借入金		9,793,000	
退職給付引当金		23,759,372	
その他の固定負債		<u>2,139,142</u>	
固定負債合計		61,691,514	8.6
負債合計		<u>258,418,081</u>	35.9
( 資 本 の 部 )			
資 本		420,990,955	
承継資本		163,375	
固定資産充当資本		420,827,579	
積立金		36,610,200	
繰越剰余金		36,610,200	
当期事業収支差金		<u>4,309,067</u>	
資本合計		<u>461,910,222</u>	64.1
負債資本合計		<u>720,328,304</u>	100.0

平成17年度末における当期事業収支差金43億906万7千円は、平成18年度において、固定資産充当資本に37億1,900万円、繰越剰余金に5億9,006万7千円組み入れる。

これにより、固定資産充当資本は4,245億4,657万9千円、繰越剰余金は372億26万7千円となる。

なお、繰越剰余金372億26万7千円は、全額、翌年度以降の財政安定のための繰越金である。

( 受託業務等勘定 )

科 目	内 訳	金 額	構成比
	千円	千円	%
( 資 産 の 部 )			
流 動 資 産			
現 金 及 び 預 金		1,403	
未 収 金		4,700	
流 動 資 産 合 計		<u>6,103</u>	100.0
資 産 合 計		<u>6,103</u>	100.0
( 負 債 の 部 )			
流 動 負 債			
未 前 払 金		5,805	
受 金		298	
流 動 負 債 合 計		<u>6,103</u>	100.0
負 債 合 計		<u>6,103</u>	100.0
負 債 資 本 合 計		<u>6,103</u>	100.0

### 3 平成17年度 損益計算書

# 損 益 計 算 書

平成 17 年 4 月 1 日から  
平成 18 年 3 月 31 日まで

( 一 般 勘 定 )

	科 目	金 額
		千円
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	674,946,696
	受 信 料	663,515,719
	交 付 金 収 入	2,497,555
	副 次 収 入	8,933,422
	経 常 事 業 支 出	666,089,933
	国 内 放 送 費	244,858,840
	国 際 放 送 費	6,915,521
	契 約 収 納 費	64,014,246
	受 信 対 策 費	1,615,610
	広 報 費	3,165,447
	調 査 研 究 費	6,977,708
	給 与	136,699,088
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	56,937,645
	共 通 管 理 費	11,696,430
減 価 償 却 費	72,123,395	
未 収 受 信 料 欠 損 償 却 費	61,086,000	
	経 常 事 業 収 支 差 金	8,856,763
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 収 入	3,815,199
	財 務 収 入	3,157,369
	雑 収 入	657,829
	経 常 事 業 外 支 出	15,736,601
	財 務 費	15,736,601
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	11,921,402
	経 常 収 支 差 金	3,064,639
特 別 収 支	特 別 収 入	16,721,153
	固 定 資 産 売 却 益	14,262,117
	固 定 資 産 受 贈 益	67,673
	そ の 他 の 特 別 収 入	2,391,362
	特 別 支 出	9,347,446
	固 定 資 産 売 却 損	53,502
	固 定 資 産 除 却 損	3,710,688
	過 年 度 損 益 修 正 損	2,085,103
そ の 他 の 特 別 支 出	3,498,152	
	当 期 事 業 収 支 差 金	4,309,067
	資 本 支 出 充 当	3,719,000
	事 業 収 支 剰 余 金	590,067

( 受託業務等勘定 )

科 目		金 額
経常事業収支	経常事業収入	千円 1,007,201
	受託業務等収入	1,007,201
	経常事業支出	809,150
	受託業務等費	809,150
	経常事業収支差金	198,050
経常事業外収支	経常事業外支出	43,147
	財 務 費	43,147
	経常事業外収支差金	43,147
当期事業収支差金		154,903
当期繰入前剰余金		154,903
一般勘定への繰入れ		154,903



4 平成17年度 財産目録、貸借対照表  
及び損益計算書に関する説明書

1 決算概説	16
2 資産、負債及び資本並びに損益の状況	
2.1 重要な会計方針	17
2.2 財産目録及び貸借対照表	18
(一般勘定)	
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	20
(2) 受信料未収金及び未収受信料欠損引当金	20
(3) 有価証券	21
(4) 前払費用	21
(5) 未収金	21
(6) その他の流動資産	21
固定資産	
(1) 固定資産の取得及び処分	22
(2) 長期保有有価証券	22
(3) 出資	23
(4) 長期前払費用	24
特定資産	
放送債券償還積立資産	24
(参考) 保有する有価証券(有価証券、長期保有有価証券、出資、放送債券償還積立資産)の状況	25
負債の部	
流動負債	
(1) 短期借入金	26
(2) 未払金	27
(3) 受信料前受金	27
(4) その他の流動負債	27
固定負債	
(1) 放送債券	28
(2) 長期借入金	28
(3) 退職給付引当金	29
(4) その他の固定負債	29
資本の部	
(1) 資本	30
(2) 積立金	30
(3) 当期事業収支差金	31
(受託業務等勘定)	
資産の部	
流動資産	
(1) 現金及び預金	32
(2) 未収金	32
負債の部	
流動負債	
(1) 未払金	33
(2) 前受金	33



2.3	損益計算書	34
	(一般勘定)	
	經常事業収支	
	經常事業収入	
	(1) 受信料	35
	(2) 交付金収入	36
	(3) 副次収入	36
	經常事業支出	
	(1) 国内放送費	37
	(2) 国際放送費	37
	(3) 契約収納費	37
	(4) 受信対策費	38
	(5) 広報費	38
	(6) 調査研究費	38
	(7) 給与	38
	(8) 退職手当・厚生費	38
	(9) 共通管理費	39
	(10) 減価償却費	39
	經常事業外収支	
	經常事業外収入	40
	經常事業外支出	40
	特別収支	
	特別収入	41
	特別支出	41
	当期事業収支差金	41
	(受託業務等勘定)	
	經常事業収支	
	經常事業収入	42
	經常事業支出	43
	經常事業外収支	43
	当期事業収支差金	43
2.4	子会社及び関連会社に対する債権及び債務	44
2.5	関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金	44
3	主たる設備の状況	
3.1	主たる保有設備の状況	45
3.2	リース取引の状況	46
4	収入支出の決算の状況	
4.1	収入支出の決算	47
4.2	予算総則の適用	47

## 1 決算概説

日本放送協会は、平成17年度の事業運営にあたり、前年度に判明した一連の不祥事とその後の対応を理由とする受信料の支払い拒否・保留件数の増加など厳しい経営環境の下で、すべての業務について見直しを行い経費の削減を実施し、一層効率的な運営を徹底しつつ、事業計画の着実な遂行に努めた。視聴者の負担する受信料によって支えられる公共放送の使命と責任を深く認識し、視聴者の信頼と要望にこたえるべく、放送サービスの充実、視聴者との結びつきの強化、地上デジタルテレビジョン放送の推進と普及促進、海外への情報発信の強化、調査研究の推進など各部門の事業活動を積極的に進め、放送を通じて国民生活の充実と文化の向上に資するよう努めた。

協会の決算の状況について概説すれば、次のとおりである。

「一般勘定」の平成17年度末の資産、負債及び資本の状況を財産目録と貸借対照表でみると、資産総額7,203億2,830万4千円に対し、負債総額は2,584億1,808万1千円であり、資本総額は4,619億1,022万2千円で、このうち当期事業収支差金は43億906万7千円である。

次に、平成17年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入6,749億4,669万6千円に対し、経常事業支出は6,660億8,993万3千円で、差し引き経常事業収支差金は88億5,676万3千円であり、これに経常事業外収支差金119億2,140万2千円を加えた経常収支差金は30億6,463万9千円である。これに特別収入167億2,115万3千円を加え、特別支出93億4,744万6千円を差し引いた当期事業収支差金は43億906万7千円であり、当期事業収支差金のうち、資本支出充当は37億1,900万円、事業収支剰余金は5億9,006万7千円である。

なお、この事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。

「受託業務等勘定」の平成17年度末の資産、負債の状況を財産目録と貸借対照表でみると資産総額610万3千円に対し、負債総額は610万3千円である。

次に、平成17年度中の損益の状況を損益計算書でみると、経常事業収入10億720万1千円に対し、経常事業支出は8億915万円で、差し引き経常事業収支差金は1億9,805万円であり、これに経常事業外収支差金4,314万7千円を加えた当期事業収支差金は1億5,490万3千円であり、この当期事業収支差金は「一般勘定」へ繰り入れた。

## 2 資産、負債及び資本並びに損益の状況

貸借対照表及び損益計算書の作成にあたっての重要な会計方針と、平成17年度末における資産、負債及び資本の状況及び年度内の増減並びに平成17年度中の損益の状況は、次のとおりである。

### 2.1 重要な会計方針

項 目	平成 16 年度	平成 17 年度
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっている。 (2) 子会社及び関連会社株式 移動平均法に基づく原価法によっている。 (3) その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法に基づく原価法によっている。	(1) 満期保有目的の債券 同左 (2) 子会社及び関連会社株式 同左 (3) その他有価証券(時価のないもの) 同左
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 「建物」「構築物」「放送衛星」は定額法、 「機械及び装置」「車両及び運搬具」「器具」 は定率法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 建 物 5～50年 構 築 物 10～60年 放 送 衛 星 10年 機 械 及 び 装 置 4～15年 車 両 及 び 運 搬 具 4～7年 器 具 5～50年 (2) 無形固定資産 定額法によっている。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりである。 施設利用権 15～20年	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 未收受信料欠損引当金 当年度末の受信料未収額のうち、翌年度における収納不能見込額を経験率等により計上している。 (2) 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末において必要と認められる額を計上している。	(1) 未收受信料欠損引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
5. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。	同左

## 2.2 財産目録及び貸借対照表

(比較貸借対照表)

(一般勘定)

(単位 千円)

区 分		平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
資	現金及び預金	68,484,154	79,353,410	10,869,255
	受信料未収金	4,730,059	3,079,644	1,650,415
	有価証券	29,736,715	28,147,682	1,589,032
	前払費用	10,075,472	8,667,402	1,408,070
	未収金	9,252,862	7,933,521	1,319,341
	その他の流動資産	2,975,949	2,388,215	587,734
	流動資産合計	(17.2) 125,255,214	(18.0) 129,569,876	4,314,662
	有形固定資産	455,878,136	446,412,454	9,465,682
	建物	185,721,694	184,942,236	779,458
	構築物	40,317,463	41,257,545	940,082
	機械及び装置	173,875,890	168,803,315	5,072,575
	放送衛星	3,490,175	2,312,240	1,177,934
	車両及び運搬具	2,357,556	2,201,988	155,567
	器具	1,157,395	1,051,794	105,600
土地	34,366,949	34,658,614	291,664	
建設仮勘定	14,591,011	11,184,718	3,406,292	
無形固定資産	1,336,993	918,922	418,070	
出資その他の資産	140,926,738	137,827,050	3,099,688	
長期保有有価証券	129,923,418	126,215,052	3,708,366	
出資	10,951,871	10,839,018	112,852	
長期前払費用	51,448	772,978	721,530	
固定資産合計	(82.4) 598,141,868	(81.2) 585,158,427	12,983,441	
放送債券償還積立資産	3,000,000	5,600,000	2,600,000	
特定資産合計	(0.4) 3,000,000	(0.8) 5,600,000	2,600,000	
資産合計	(100.0) 726,397,083	(100.0) 720,328,304	6,068,779	

(単位 千円)

区 分		平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
負	短期借入金	1,522,000	6,524,000	5,002,000
	一年以内に返済する長期借入金	1,119,000	3,369,000	2,250,000
	未払金	83,347,141	74,195,904	9,151,237
	受信料前受金	113,077,788	110,747,859	2,329,928
	その他の流動負債	1,613,249	1,889,802	276,553
	流動負債合計	( 27.6) 200,679,179	( 27.3) 196,726,567	3,952,612
債	放送債券	26,000,000	26,000,000	0
	長期借入金	19,686,000	9,793,000	9,893,000
	退職給付引当金	20,225,748	23,759,372	3,533,623
	その他の固定負債	2,205,000	2,139,142	65,858
	固定負債合計	( 9.4) 68,116,748	( 8.6) 61,691,514	6,425,234
	負債合計	( 37.0) 268,795,927	( 35.9) 258,418,081	10,377,846
資	資 本	413,872,955	420,990,955	7,118,000
	承継資本	163,375	163,375	0
	固定資産充当資本	413,709,579	420,827,579	7,118,000
	積立金	36,211,671	36,610,200	398,528
	繰越剰余金	36,211,671	36,610,200	398,528
	当期事業収支差金	7,516,528	4,309,067	3,207,460
	資本合計	( 63.0) 457,601,155	( 64.1) 461,910,222	4,309,067
本	負債資本合計	(100.0) 726,397,083	(100.0) 720,328,304	6,068,779

注 ( )内は、資産合計及び負債資本合計を100とした構成比率(%)である。

## 資 産 の 部

平成17年度末の資産総額は、平成16年度末の7,263億9,708万3千円に比べ60億6,877万9千円減少し、7,203億2,830万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 資 産	125,255,214	17.2	129,569,876	18.0	4,314,662
固 定 資 産	598,141,868	82.4	585,158,427	81.2	12,983,441
特 定 資 産	3,000,000	0.4	5,600,000	0.8	2,600,000
合 計	726,397,083	100.0	720,328,304	100.0	6,068,779

## 流 動 資 産

平成17年度末の流動資産は、平成16年度末の1,252億5,521万4千円に比べ43億1,466万2千円増加し、1,295億6,987万6千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
現 金 及 び 預 金	68,484,154	79,353,410	10,869,255
受 信 料 未 収 金	4,730,059	3,079,644	1,650,415
有 価 証 券	29,736,715	28,147,682	1,589,032
前 払 費 用	10,075,472	8,667,402	1,408,070
未 収 金	9,252,862	7,933,521	1,319,341
そ の 他 の 流 動 資 産	2,975,949	2,388,215	587,734
合 計	125,255,214	129,569,876	4,314,662

### (1) 現 金 及 び 預 金

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
現 金	450,412	444,641	5,770
普 通 預 金	16,033,742	2,408,768	13,624,974
定 期 預 金	52,000,000	25,000,000	27,000,000
譲 渡 性 預 金	0	51,500,000	51,500,000
合 計	68,484,154	79,353,410	10,869,255

### (2) 受 信 料 未 収 金 及 び 未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
受 信 料 未 収 金	37,383,059	64,165,644	26,782,584
未 収 受 信 料 欠 損 引 当 金	32,653,000	61,086,000	28,433,000
合 計	4,730,059	3,079,644	1,650,415

## (3) 有 価 証 券 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
有 価 証 券	29,736,715	28,147,682	1,589,032

## &lt; 有価証券の内訳 &gt; (単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	2,800,000	2,800,000	2,800,000	
金 融 債	2,500,000	2,500,000	2,500,000	興業債券ほか
政 府 保 証 債	8,100,000	8,093,970	8,099,037	預金保険機構債券ほか
地 方 債	1,750,000	1,748,127	1,749,949	大阪市公債
事 業 債	13,000,000	12,988,310	12,998,695	東京電力(株)社債ほか
合 計	28,150,000	28,130,407	28,147,682	

## (4) 前 払 費 用 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
翌年度番組関係費	9,382,008	8,266,637	1,115,371
その他の前払費用	693,464	400,765	292,698
合 計	10,075,472	8,667,402	1,408,070

翌年度番組関係費の内容は、翌年度以降に放送する番組制作費、スポーツ放送権料及び映画放送権料であり、その他の前払費用の内容は、事務室翌年度分賃借料等である。

## (5) 未 収 金 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
有価証券等利息	410,776	372,677	38,099
その他の未収金	8,842,086	7,560,844	1,281,242
合 計	9,252,862	7,933,521	1,319,341

その他の未収金の内容は、国際放送関係交付金等である。

## (6) その他の流動資産 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
差 入 保 証 金	2,503,554	1,947,242	556,311
仮 払 金	472,395	440,972	31,423
合 計	2,975,949	2,388,215	587,734

差入保証金の内容は、事務室賃借保証金等であり、仮払金の内容は、諸立替払金である。

## 固 定 資 産

### (1) 固定資産の取得及び処分

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末 残 高 (1)	平 成 1 7 年 度		平成 17 年度末 残 高 (1)+(2)-(3) (4)	減 価 償 却 累 計 額 (5)	平成 17 年度末 帳 簿 価 額 (4) - (5)
		増 加 額 (2)	減 少 額 (3)			
有 形 固 定 資 産	1,179,251,814	80,950,723	46,670,617	1,213,531,920	767,119,466	446,412,454
建 物	282,826,550	10,816,774	5,418,235	288,225,090	103,282,853	184,942,236
構 築 物	122,997,555	5,293,634	2,534,346	125,756,843	84,499,297	41,257,545
機 械 及 び 装 置	691,269,140	52,143,484	22,510,895	720,901,729	552,098,414	168,803,315
放 送 衛 星	19,685,227	0	0	19,685,227	17,372,986	2,312,240
車 両 及 び 運 搬 具	8,993,605	836,272	1,234,992	8,594,886	6,392,898	2,201,988
器 具	4,521,773	151,320	148,283	4,524,809	3,473,015	1,051,794
土 地	34,366,949	953,565	661,900	34,658,614	-	34,658,614
建 設 仮 勘 定	14,591,011	10,755,671	14,161,964	11,184,718	-	11,184,718
無 形 固 定 資 産	5,412,386	58,884	476,458	4,994,812	4,075,890	918,922
有形・無形固定資産計	1,184,664,201	81,009,607	47,147,076	1,218,526,733	771,195,356	447,331,376
出 資 そ の 他 の 資 産	140,926,738	28,847,350	31,947,038	137,827,050	-	137,827,050
長期保有有価証券	129,923,418	27,033,567	30,741,934	126,215,052	-	126,215,052
出 資	10,951,871	1,069,000	1,181,852	10,839,018	-	10,839,018
長期前払費用	51,448	744,783	23,252	772,978	-	772,978
合 計	1,325,590,939	109,856,958	79,094,115	1,356,353,783	771,195,356	585,158,427

注 1 有形固定資産及び無形固定資産の増加は、主として建設計画の実施によるものであり、実施額 67,843,563 千円の内容は次のとおりである。

- ・衛星放送施設の整備（衛星デジタル放送設備の整備等）..... 5,378,709 千円
- ・テレビジョン、ラジオ放送網の整備 ..... 24,355,257 千円  
（地上デジタルテレビジョン放送送信設備の整備、ラジオ放送局2局の完成、放送装置の更新等）
- ・放送会館の整備（岡山・沖縄・福島放送会館の整備等）..... 9,560,234 千円
- ・番組設備の整備 ..... 27,369,522 千円  
（地上デジタルテレビジョン放送送出設備、ハイビジョン放送設備及び番組送出設備の整備、地域放送充実のための機器の整備等）
- ・研究施設等の整備（研究開発設備の整備、番組公開ライブラリー設備の整備等）..... 1,179,839 千円

注 2 建設仮勘定残高 11,184,718 千円の内容は、地上デジタルテレビジョン放送設備の整備等である。

注 3 無形固定資産帳簿価額 918,922 千円の内容は、国際放送送信設備等施設利用権 879,007 千円、地上権 39,914 千円である。

### (2) 長期保有有価証券

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
長期保有有価証券	129,923,418	126,215,052	3,708,366

#### < 長期保有有価証券の内訳 >

(単位 千円)

区 分	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要
国 債	23,100,000	23,014,417	23,039,954	しんきん中金債券 公営企業債券ほか 日本政策投資銀行債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力㈱社債ほか
金 融 債	1,300,000	1,300,000	1,300,000	
政 府 保 証 債	32,800,000	32,678,300	32,709,249	
非 政 府 保 証 債	5,400,000	5,329,785	5,334,137	
地 方 債	17,700,000	17,627,255	17,655,759	
事 業 債	46,300,000	46,158,473	46,175,950	
合 計	126,600,000	126,108,230	126,215,052	



## (3) 出 資 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
関係会社出資	9,855,900	9,855,802	97
その他の出資	1,095,971	983,216	112,754
合 計	10,951,871	10,839,018	112,852

## &lt; 出 資 の 明 細 &gt;

(単位 千円)

出 資 先	平成 16 年度末 貸借対照表計上額	平成 17 年度		平成 17 年度末		
		増加額	減少額	出資株式数	取得価額	貸借対照表計上額
関係会社出資 (22 社)	9,855,900	1,069,000	1,069,097	-	9,855,802	9,855,802
(株)NHKエンタープライズ	-	1,019,000	97	4,843 株	1,018,902	1,018,902
(株)NHKエンタープライズ21	952,000	0	952,000	-	-	-
(株)NHKソフトウェア	67,000	0	67,000	-	-	-
(株)NHKエデュケーショナル	67,000	0	0	1,340 株	67,000	67,000
(株)NHK情報ネットワーク	209,500	0	0	4,190 株	209,500	209,500
(株)NHKプロモーション	57,000	0	0	114,000 株	57,000	57,000
(株)NHKア ー ト	126,700	0	0	253,400 株	126,700	126,700
(株)NHKテクニカルサービス	210,000	0	0	4,200 株	210,000	210,000
(株)日本放送出版協会	33,000	0	0	660,000 株	33,000	33,000
(株)NHKきんきメディアプラン	52,000	0	0	1,040 株	52,000	52,000
(株)NHK中部ブレイズ	30,000	0	0	600 株	30,000	30,000
(株)NHKちゅうごくソフトプラン	26,000	0	0	520 株	26,000	26,000
(株)NHK九州メディス	26,000	0	0	520 株	26,000	26,000
(株)NHK東北プランニング	26,000	0	0	520 株	26,000	26,000
(株)NHK北海道ビジョン	26,000	0	0	520 株	26,000	26,000
(株)NHK共同ビジネス	-	40,000	0	80,000 株	40,000	40,000
(株)NHK総合ビジネス	40,000	0	40,000	-	-	-
(株)NHKアイテック	151,000	0	0	302,000 株	151,000	151,000
(株)NHK文化センター	20,000	0	0	40,000 株	20,000	20,000
(株)NHKコンピュータサービス	57,000	0	0	1,140 株	57,000	57,000
NHK営業サービス(株)	120,000	0	0	2,400 株	120,000	120,000
(株)NHKオフィス企画	-	10,000	0	20,000 株	10,000	10,000
(株)NHKプリンテックス	10,000	0	10,000	-	-	-
(株)日本文字放送	40,000	0	0	800 株	40,000	40,000
(株)放送衛星システム	7,499,700	0	0	149,994 株	7,499,700	7,499,700
(株)NHK名古屋ビルシステムズ	10,000	0	0	200 株	10,000	10,000
その他の出資 (6 社)	1,095,971	0	112,754	-	985,216	983,216
独立行政法人情報通信研究機構	563,771	0	112,754	-	451,016	451,016
(株)ビ・エス・コンディショナルアクセスシステムズ	276,300	0	0	5,526 株	276,300	276,300
福岡タワー(株)	160,000	0	0	3,200 株	160,000	160,000
(株)国際電気通信基礎技術研究所	93,900	0	0	1,878 株	93,900	93,900
新衛星ビジネス(株)	2,000	0	0	40 株	2,000	2,000
NTTビジュアル通信(株)	0	0	0	40 株	2,000	0
合 計 (28 社)	10,951,871	1,069,000	1,181,852	-	10,841,018	10,839,018

注 1 出資は、放送法第9条の2に基づき総務大臣の認可を受けて出資している。

注 2 子会社の再編等により、平成 17 年 4 月 1 日付で以下の社名に変更となった。

(株)NHKエンタープライズ〔(株)NHKエンタープライズ21と(株)NHKソフトウェアが合併〕

(株)NHK共同ビジネス〔(株)NHK総合ビジネスと共同ビルディング(株)が合併〕

(株)NHKオフィス企画〔(株)NHKプリンテックスに(株)NHK総合ビジネスの業務を一部移行〕

注 3 (株)NHKエンタープライズの平成 17 年度の減少額は、合併に伴う端株の売却分であり、これを除く関係会社出資の増加額および減少額は、子会社の再編等によるものである。

注 4 独立行政法人情報通信研究機構の出資金は、「独立行政法人通信総合研究所法の一部を改正する法律」(平成 14 年 12 月 6 日法律第 134 号)の施行に伴い、通信・放送機構から承継されたものである。この出資金は、「通信・放送機構法の一部を改正する法律」(平成 11 年法律第 39 号)に基づき、平成 11 年 12 月 20 日をもって無利子貸付金に転換している。なお、平成 17 年度の減少額は、返還によるものである。

注 5 NTTビジュアル通信(株)の貸借対照表計上額は 1 円である。

注 6 社数は、平成 17 年度末の社数である。

## (4) 長期前払費用

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
長期前払費用	51,448	772,978	721,530

長期前払費用の内容は、衛星通信専用料未経過分等である。

## 特 定 資 産

平成 17 年度末の特定資産は、平成 16 年度末の 30 億円に比べ 26 億円増加し、56 億円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
放送債券償還積立資産	3,000,000	5,600,000	2,600,000

## 放送債券償還積立資産

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年 度		
		増加額	減少額	年度末
放送債券償還積立資産	3,000,000	2,600,000	0	5,600,000

放送債券償還積立資産は、放送法第 42 条第 4 項に基づき放送債券償還のために積み立てたものである。

## &lt; 放送債券償還積立資産の内訳 &gt;

(単位 千円)

区 分	券面総額	取得価額	貸借対照表計上額	摘 要
債 券 計	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
国 債	2,300,000	2,300,000	2,300,000	
政 府 保 証 債	1,800,000	1,800,000	1,800,000	公営企業債券ほか
事 業 債	1,500,000	1,500,000	1,500,000	東北電力㈱社債ほか
合 計	5,600,000	5,600,000	5,600,000	

(参考) 保有する有価証券(有価証券・長期保有有価証券・出資・放送債券償還積立資産)の状況

< 保有する有価証券の銘柄及び資産区分の内訳 >

(単位 千円)

区 分	流動資産	固定資産	特定資産	貸借対照表計上額
債 券 計	28,147,682	126,215,052	5,600,000	159,962,735
国 債	2,800,000	23,039,954	2,300,000	28,139,954
金 融 債	2,500,000	1,300,000	-	3,800,000
政 府 保 証 債	8,099,037	32,709,249	1,800,000	42,608,287
非 政 府 保 証 債	-	5,334,137	-	5,334,137
地 方 債	1,749,949	17,655,759	-	19,405,709
事 業 債	12,998,695	46,175,950	1,500,000	60,674,645
出 資 計	-	10,839,018	-	10,839,018
関 係 会 社 出 資	-	9,855,802	-	9,855,802
そ の 他 の 出 資	-	983,216	-	983,216
合 計	28,147,682	137,054,071	5,600,000	170,801,754

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額	摘 要
国 債	28,139,954	28,273,170	133,215	しんきん中金債券ほか 公営企業債券ほか 日本政策投資銀行債券ほか 東京都公募公債ほか 東京電力(株)社債ほか
金 融 債	3,800,000	3,797,120	2,880	
政 府 保 証 債	42,608,287	42,339,550	268,737	
非 政 府 保 証 債	5,334,137	5,234,600	99,537	
地 方 債	19,405,709	19,420,610	14,900	
事 業 債	60,674,645	61,398,030	723,384	
合 計	159,962,735	160,463,080	500,344	

(2) 時価のない有価証券の内訳(平成18年3月31日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額
関 係 会 社 出 資	9,855,802
そ の 他 の 出 資	983,216
合 計	10,839,018

(3) 満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

(単位 千円)

区 分	貸借対照表計上額	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 1 0 年 以 内	1 0 年 超
国 債	28,139,954	2,800,000	18,582,546	6,757,408	-
金 融 債	3,800,000	2,500,000	1,300,000	-	-
政 府 保 証 債	42,608,287	8,099,037	19,577,643	14,931,605	-
非 政 府 保 証 債	5,334,137	-	2,799,458	2,165,458	369,221
地 方 債	19,405,709	1,749,949	13,672,864	3,982,895	-
事 業 債	60,674,645	12,998,695	29,595,548	15,041,500	3,038,901
合 計	159,962,735	28,147,682	85,528,060	42,878,868	3,408,122

## 負債の部

平成17年度末の負債総額は、平成16年度末の2,687億9,592万7千円に比べ103億7,784万6千円減少し、2,584億1,808万1千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度末		平成17年度末		増 減
	金 額	構成比(%)	金 額	構成比(%)	
流 動 負 債	200,679,179	74.7	196,726,567	76.1	3,952,612
固 定 負 債	68,116,748	25.3	61,691,514	23.9	6,425,234
合 計	268,795,927	100.0	258,418,081	100.0	10,377,846

## 流動負債

平成17年度末の流動負債は、平成16年度末の2,006億7,917万9千円に比べ39億5,261万2千円減少し、1,967億2,656万7千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
短 期 借 入 金	1,522,000	6,524,000	5,002,000
一年以内に返済する長期借入金	1,119,000	3,369,000	2,250,000
未 払 金	83,347,141	74,195,904	9,151,237
受 信 料 前 受 金	113,077,788	110,747,859	2,329,928
そ の 他 の 流 動 負 債	1,613,249	1,889,802	276,553
合 計	200,679,179	196,726,567	3,952,612

### (1) 短期借入金

(単位 千円)

借 入 先	平成16年度末	平成17年度		
		増加額	減少額	年度末
(株)みずほコーポレート銀行	730,000	3,131,000	730,000	3,131,000
(株)三井住友銀行	335,000	1,435,500	335,000	1,435,500
(株)三菱東京UFJ銀行	-	1,174,500	0	1,174,500
(株)東京三菱銀行	160,000	0	160,000	-
(株)UFJ銀行	114,000	0	114,000	-
農林中央金庫	53,000	228,500	53,000	228,500
信金中央金庫	53,000	228,500	53,000	228,500
日本生命保険(相)	38,500	163,000	38,500	163,000
第一生命保険(相)	38,500	163,000	38,500	163,000
合 計	1,522,000	6,524,000	1,522,000	6,524,000

平成18年1月1日付けで(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となった。

## (2) 未払金 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
契約収納事務費	5,360,451	6,474,462	1,114,010
放送債券利息	116,588	116,588	0
納付消費税	1,662,296	1,549,857	112,438
その他の未払金	76,207,805	66,054,995	10,152,809
合 計	83,347,141	74,195,904	9,151,237

その他の未払金の内容は、設備整備に要する経費の未払分等である。

## (3) 受信料前受金 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
受信料前受金	113,077,788	110,747,859	2,329,928

受信料前受金は、翌年度分受信料の収納額である。

## (4) その他の流動負債 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
前 受 収 益	21,497	58,001	36,503
預 り 金	1,591,751	1,831,801	240,049
合 計	1,613,249	1,889,802	276,553

前受収益の内容は、施設利用料等であり、預り金の内容は、源泉徴収所得税等である。

## 固 定 負 債

平成17年度末の固定負債は、平成16年度末の681億1,674万8千円に比べ64億2,523万4千円減少し、616億9,151万4千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
放 送 債 券	26,000,000	26,000,000	0
長 期 借 入 金	19,686,000	9,793,000	9,893,000
退 職 給 付 引 当 金	20,225,748	23,759,372	3,533,623
そ の 他 の 固 定 負 債	2,205,000	2,139,142	65,858
合 計	68,116,748	61,691,514	6,425,234

### (1) 放 送 債 券

(単位 千円)

銘 柄 (発行価額、利率)	発行年月日 (償還期限)	発行総額	償 還 額	未 償 還 残 高	
			平成17年度	固定負債	流動負債(1年以内)
第104回放送債券 (100.00円、1.80%)	平成12.2.17 (平成22.2.17)	6,000,000	0	6,000,000	0
第105回放送債券 (100.00円、1.90%)	平成12.10.25 (平成22.10.25)	10,000,000	0	10,000,000	0
第106回放送債券 (100.00円、1.51%)	平成14.2.6 (平成24.2.6)	10,000,000	0	10,000,000	0
合 計	—	26,000,000	0	26,000,000	0

注 放送債券は、政府保証債ではない。

### (2) 長 期 借 入 金

(単位 千円)

借 入 先	平成16年度末	平成17年度増減内訳		平成17年度末	
		増 加 額	減 少 額	固定負債	流動負債(1年以内)
(株)みずほコーポレート銀行	9,988,000	0	3,669,000	4,702,000	1,617,000
(株)三井住友銀行	4,577,000	0	1,681,500	2,154,500	741,000
(株)三菱東京UFJ銀行	-	3,544,000	1,174,500	1,763,500	606,000
(株)東京三菱銀行	2,184,500	0	2,184,500	-	-
(株)UFJ銀行	1,560,500	0	1,560,500	-	-
農林中央金庫	728,500	0	267,500	343,000	118,000
信金中央金庫	728,500	0	267,500	343,000	118,000
日本生命保険(相)	519,000	0	191,000	243,500	84,500
第一生命保険(相)	519,000	0	191,000	243,500	84,500
合 計	20,805,000	3,544,000	11,187,000	9,793,000	3,369,000

平成18年1月1日付けで(株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行が合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となった。

(株)三菱東京UFJ銀行の増加額は、合併により引き継がれたものであり、その内訳は、(株)東京三菱銀行の減少額のうち2,067,500千円、(株)UFJ銀行の減少額のうち1,476,500千円である。

## (3) 退職給付引当金 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度		
		増加額	減少額	年度末
退職給付引当金	20,225,748	32,686,690	29,153,066	23,759,372

退職給付制度として、職員を対象とした退職一時金制度及び労使拠出型の退職年金制度を設けており、退職年金制度に基づく資産は、平成 17 年度末において 319,549,617 千円である。

## (4) その他の固定負債 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
その他の固定負債	2,205,000	2,139,142	65,858

平成 17 年度末におけるその他の固定負債の内容は、「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務付けられている PCB 廃棄物の処理経費および放送衛星 B S A T - 1 a ・ 1 b 取得経費の未払分である。

## 資 本 の 部

平成17年度末の資本総額は、平成16年度末の4,576億115万5千円に比べ43億906万7千円増加し、4,619億1,022万2千円となり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
資 本	413,872,955	420,990,955	7,118,000
積 立 金	36,211,671	36,610,200	398,528
当期事業収支差金	7,516,528	4,309,067	3,207,460
合 計	457,601,155	461,910,222	4,309,067

### (1) 資 本

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
承 継 資 本	163,375	163,375	0
固定資産充当資本	413,709,579	420,827,579	7,118,000
合 計	413,872,955	420,990,955	7,118,000

承継資本は、旧社団法人日本放送協会から承継した純資産である。

固定資産充当資本は、過年度の当期事業収支差金及び積立金のうち資本支出充当として固定資産化し資本に組み入れた累計額417,739,002千円と、昭和25年度及び昭和29年度に実施した固定資産の再評価による評価益3,088,577千円である。

なお、平成17年度末における固定資産充当資本の増減内訳は、次のとおりである。

#### 【固定資産充当資本の増減内訳】

1)平成16年度末固定資産充当資本	413,709,579千円
2)平成16年度当期事業収支差金のうち資本支出に充当し固定資産化	7,118,000千円
平成17年度末固定資産充当資本(1+2)	420,827,579千円

### (2) 積 立 金

(単位 千円)

区 分	平成16年度末	平成17年度末	増 減
繰 越 剰 余 金	36,211,671	36,610,200	398,528

なお、平成17年度末における繰越剰余金の増減内訳は、次のとおりである。

#### 【繰越剰余金の増減内訳】

1)平成16年度末繰越剰余金	36,211,671千円
2)平成16年度当期事業収支差金の繰入れ(7+1)	398,528千円
7.平成16年度当期事業収支差金	7,516,528千円
1.うち固定資産充当資本組入れ	7,118,000千円
平成17年度末繰越剰余金(1+2)	36,610,200千円



## (3) 当期事業収支差金

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
当期事業収支差金	7,516,528	4,309,067	3,207,460

なお、平成 17 年度末における当期事業収支差金の内容は、次のとおりである。

## 【平成 17 年度末当期事業収支差金】

当期事業収支差金 (1+2) 4,309,067 千円

- |                      |               |
|----------------------|---------------|
| 1) 資本支出への充当 (ア+イ)    | 3,719,000 千円  |
| 〔ア. 放送債券償還積立資産繰入れ    | 2,600,000 千円〕 |
| イ. 長期借入金返還金          | 1,119,000 千円〕 |
| 2) 翌年度以降の財政安定のための繰越し | 590,067 千円    |

## (参考) 翌年度以降の財政安定のための繰越金

- |                         |               |
|-------------------------|---------------|
| 1) 平成 17 年度末繰越剰余金       | 36,610,200 千円 |
| 2) 翌年度以降の財政安定のための繰越し    | 590,067 千円    |
| 翌年度以降の財政安定のための繰越金 (1+2) | 37,200,267 千円 |

(比較貸借対照表)

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区 分		平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
資	現金及び預金	144	1,403	1,259
	未収金	4,599	4,700	101
	流動資産合計	4,743	6,103	1,360
産	資産合計	4,743	6,103	1,360
負債	未払金	4,653	5,805	1,151
	前受金	89	298	209
	流動負債合計	4,743	6,103	1,360
資本	負債合計	4,743	6,103	1,360
	負債資本合計	4,743	6,103	1,360

資 産 の 部

平成 17 年度末の資産総額は、平成 16 年度末の 474 万 3 千円に比べ 136 万円増加し、610 万 3 千円となり、その内容は次表のとおりである。

流 動 資 産

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
現金及び預金	144	1,403	1,259
未収金	4,599	4,700	101
合 計	4,743	6,103	1,360

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
普通預金	144	1,403	1,259

(2) 未 収 金

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
未収収益	4,599	4,700	101

未収収益の内容は、施設賃貸料である。

## 負債の部

平成17年度末の負債総額は、平成16年度末の474万3千円に比べ136万円増加し、610万3千円となり、その内容は次表のとおりである。

### 流動負債

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
未 払 金	4,653	5,805	1,151
前 受 金	89	298	209
合 計	4,743	6,103	1,360

#### (1) 未 払 金

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
納 付 消 費 税	4,653	5,805	1,151

#### (2) 前 受 金

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
前 受 金	89	298	209

前受金の内容は、スタジオ設備賃貸料である。

## 2.3 損益計算書

(比較損益計算書)

(一般勘定)

(単位 千円)

区 分		平成16年度	平成17年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 685,493,556	(100.0) 674,946,696	10,546,859
	受信料	673,665,115	663,515,719	10,149,396
	交付金収入	2,394,307	2,497,555	103,248
	副次収入	9,434,133	8,933,422	500,711
	経常事業支出	(97.4) 667,623,781	(98.7) 666,089,933	1,533,848
	国内放送費	265,123,101	244,858,840	20,264,261
	国際放送費	6,819,461	6,915,521	96,059
	契約収納費	61,348,740	64,014,246	2,665,506
	受信対策費	1,950,551	1,615,610	334,940
	広報費	3,081,304	3,165,447	84,142
	調査研究費	8,713,223	6,977,708	1,735,515
	給与	141,099,585	136,699,088	4,400,497
	退職手当・厚生費	63,854,441	56,937,645	6,916,795
共通管理費	12,904,400	11,696,430	1,207,970	
減価償却費	70,075,971	72,123,395	2,047,424	
未収受信料欠損償却費	32,653,000	61,086,000	28,433,000	
経常事業収支差金	( 2.6) 17,869,774	( 1.3) 8,856,763	9,013,011	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	( 0.5) 3,464,689	( 0.6) 3,815,199	350,509
	財務収入	2,997,125	3,157,369	160,243
	雑収入	467,563	657,829	190,265
	経常事業外支出	( 2.4) 16,847,170	( 2.3) 15,736,601	1,110,568
	財務費	16,847,170	15,736,601	1,110,568
経常事業外収支差金	( 1.9) 13,382,481	( 1.7) 11,921,402	1,461,078	
経常収支差金	( 0.7) 4,487,293	( 0.4) 3,064,639	7,551,932	
資本支出充当	4,487,293	-	-	
特 別 収 支	特別収入	( 1.5) 10,439,985	( 2.4) 16,721,153	6,281,168
	固定資産売却益	6,279,650	14,262,117	7,982,467
	固定資産受贈益	14,367	67,673	53,306
	過年度損益修正益	3,082	0	3,082
	その他の特別収入	4,142,885	2,391,362	1,751,522
	特別支出	( 1.1) 7,410,750	( 1.4) 9,347,446	1,936,696
	固定資産売却損	30,681	53,502	22,820
	固定資産除却損	2,083,246	3,710,688	1,627,442
過年度損益修正損	1,346,172	2,085,103	738,930	
その他の特別支出	3,950,649	3,498,152	452,496	
当期事業収支差金	( 1.1) 7,516,528	( 0.6) 4,309,067	3,207,460	
資本支出充当	7,118,000	3,719,000	3,399,000	
事業収支剰余金	398,528	590,067	191,539	

注 ( )内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

## 経常事業収支

平成17年度の経常事業収入6,749億4,669万6千円に対し、経常事業支出は6,660億8,993万3千円であり、差し引き経常事業収支差金は88億5,676万3千円である。

なお、平成16年度の経常事業収入6,854億9,355万6千円、経常事業支出6,676億2,378万1千円と比べ、経常事業収入は105億4,685万9千円、経常事業支出は15億3,384万8千円の減少である。

## 経常事業収入

経常事業収入の減少は、受信契約件数の減少等に伴う受信料の減少等によるものであり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
受 信 料	673,665,115	663,515,719	10,149,396
交 付 金 収 入	2,394,307	2,497,555	103,248
副 次 収 入	9,434,133	8,933,422	500,711
合 計	685,493,556	674,946,696	10,546,859

### (1) 受 信 料

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
基 本 受 信 料	547,983,924	537,544,360	10,439,563
衛 星 付 加 受 信 料	125,681,191	125,971,358	290,167
合 計	673,665,115	663,515,719	10,149,396

なお、有料受信契約件数の増減状況は、次表のとおりである。

(単位 千件)

区 分	平成16年度	平成17年度
カ ラ - 契 約	年 度 初 頭	24,582
	増 加	602
	年 度 末	23,980
普 通 契 約	年 度 初 頭	372
	増 加	23
	年 度 末	349
衛 星 カ ラ - 契 約	年 度 初 頭	11,908
	増 加	346
	年 度 末	12,254
衛 星 普 通 契 約	年 度 初 頭	28
	増 加	2
	年 度 末	26
特 別 契 約	年 度 初 頭	9
	増 加	0
	年 度 末	9
契 約 総 数	年 度 初 頭	36,899
	増 加	281
	年 度 末	36,618

## (2) 交付金収入

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
国際放送関係交付金	2,273,500	2,273,500	0
選挙放送関係交付金	120,807	224,055	103,248
合 計	2,394,307	2,497,555	103,248

国際放送関係交付金は、国際放送実施経費のうち、放送法第 33 条に基づき実施した国際放送に要する費用を、同法第 35 条に基づき、総務省所管一般会計から受け入れたものである。

また、選挙放送関係交付金は、公職選挙法第 150 条及び第 151 条に基づき実施した政見放送及び経歴放送に要する費用を、同法第 263 条及び第 264 条に基づき、総務省所管一般会計等から受け入れたものである。

## (3) 副次収入

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
一般業務収入	8,570,109	7,992,608	577,500
受託業務等収入	864,023	940,813	76,789
合 計	9,434,133	8,933,422	500,711

受託業務等収入は、放送法第 9 条第 3 項に基づき実施した業務による収入であり、「受託業務等勘定」において間接経費として発生した人件費、減価償却費等相当額と当期事業収支差金を「一般勘定」に受け入れたものである。

## 経常事業支出

経常事業支出は、すべての業務について見直しを行い経費の削減を実施し、一層効率的な事業運営を徹底しつつ、平成17年度事業計画に基づき、各部門の事業活動を積極的に実施した結果は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
国内放送費	265,123,101	244,858,840	20,264,261
国際放送費	6,819,461	6,915,521	96,059
契約収納費	61,348,740	64,014,246	2,665,506
受信対策費	1,950,551	1,615,610	334,940
広報費	3,081,304	3,165,447	84,142
調査研究費	8,713,223	6,977,708	1,735,515
給与	141,099,585	136,699,088	4,400,497
退職手当・厚生費	63,854,441	56,937,645	6,916,795
共通管理費	12,904,400	11,696,430	1,207,970
減価償却費	70,075,971	72,123,395	2,047,424
未収受信料欠損償却費	32,653,000	61,086,000	28,433,000
合 計	667,623,781	666,089,933	1,533,848

### (1) 国内放送費

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
番組費	205,104,820	191,927,241	13,177,579
技術運用費	60,018,280	52,931,598	7,086,682
合 計	265,123,101	244,858,840	20,264,261

番組費は、国内放送番組の制作に要する経費、報道取材に要する経費及び番組の制作に伴い共通して要する経費であり、技術運用費は、放送所施設等の維持運用に要する経費及び放送番組の送信に要する経費である。

### (2) 国際放送費

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
ラジオ国際放送費	4,391,747	4,504,266	112,518
テレビジョン国際放送費	2,427,713	2,411,254	16,459
合 計	6,819,461	6,915,521	96,059

ラジオ国際放送費及びテレビジョン国際放送費は、国際放送番組の制作及び送信に要する経費である。

### (3) 契約収納費

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
契約収納業務費	38,074,688	37,202,543	872,145
契約収納推進費	23,274,052	26,811,703	3,537,651
合 計	61,348,740	64,014,246	2,665,506

契約収納業務費は、地域スタッフ等への報酬、金融機関への口座振替手数料等の受信契約及び受信料収納に要する経費であり、契約収納推進費は、受信契約・受信料収納の推進対策及び情報処理等に要する経費である。

## (4) 受信対策費 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
受信改善費	221,610	150,349	71,261
受信対策推進費	1,728,941	1,465,261	263,679
合 計	1,950,551	1,615,610	334,940

受信改善費は、受信障害対策に要する経費であり、受信対策推進費は、受信相談、受信技術指導及び受信対策に共通して要する経費である。

## (5) 広報費 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
視聴者意向収集費	1,574,166	1,956,825	382,658
広報推進費	1,507,138	1,208,622	298,516
合 計	3,081,304	3,165,447	84,142

視聴者意向収集費は、視聴者の意向の受けとめに要する経費であり、広報推進費は、事業活動の周知に要する経費である。

## (6) 調査研究費 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
番組調査研究費	1,448,991	1,268,271	180,720
技術調査研究費	7,264,231	5,709,437	1,554,794
合 計	8,713,223	6,977,708	1,735,515

番組調査研究費及び技術調査研究費は、放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究に要する経費である。

## (7) 給与 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
職員給与	140,630,950	136,323,380	4,307,569
役員報酬	468,634	375,707	92,927
合 計	141,099,585	136,699,088	4,400,497

職員給与は、職員に支給する基本給、基準外賃金及び賞与等の諸手当等であり、役員報酬は、経営委員及び役員の報酬である。

## (8) 退職手当・厚生費 (単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
退職手当	38,614,311	32,278,591	6,335,719
厚生保健費	25,240,129	24,659,053	581,076
合 計	63,854,441	56,937,645	6,916,795

退職手当は、役員退任慰労金及び職員の退職給付費用であり、厚生保健費は、社会保険料の事業主負担及び職員の福利・厚生に要する経費である。

平成 17 年度の退職手当のうち、役員退任慰労金は 95,850 千円、職員の退職給付費用は 32,182,741 千円である。なお、役員退任慰労金は平成 17 年 3 月から平成 17 年 7 月にかけて退任した 11 名分で、第 1000 回経営委員会（平成 17 年 8 月）で議決され、平成 17 年 8 月に支払われたものである。



## (9) 共通管理費

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
施設管理費	6,634,765	6,417,321	217,443
職員管理費その他	6,269,635	5,279,108	990,527
合 計	12,904,400	11,696,430	1,207,970

施設管理費は、局舎・宿舍等施設の維持運用及び公租公課等に要する経費であり、職員管理費その他は、役員交際費、一般事務、企画事務、監査、研修及び転勤に要する経費、その他の事業全般に共通して要する経費である。

平成 17 年度の職員管理費その他のうち役員交際費は 17,254 千円である。

## (10) 減価償却費

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
減 価 償 却 費	70,075,971	72,123,395	2,047,424

## &lt;減価償却費の内訳&gt;

(単位 千円)

区 分	取得価額	平成 17 年度償却額	償却累計額	帳簿価額	償却累計率(%)
有形固定資産	1,167,688,587	71,785,571	767,119,466	400,569,121	65.7
建物	288,225,090	9,768,636	103,282,853	184,942,236	35.8
構築物	125,756,843	3,839,287	84,499,297	41,257,545	67.2
機械及び装置	720,901,729	55,852,066	552,098,414	168,803,315	76.6
放送衛星	19,685,227	1,177,934	17,372,986	2,312,240	88.3
車両及び運搬具	8,594,886	925,349	6,392,898	2,201,988	74.4
器具	4,524,809	222,296	3,473,015	1,051,794	76.8
無形固定資産	4,954,897	337,824	4,075,890	879,007	82.3
施設利用権	4,954,897	337,824	4,075,890	879,007	82.3
合 計	1,172,643,485	72,123,395	771,195,356	401,448,129	65.8

## 経常事業外収支

平成17年度の経常事業外収入38億1,519万9千円に対し、経常事業外支出は157億3,660万1千円であり、差し引き経常事業外収支差金は119億2,140万2千円である。なお、その内容は次表のとおりである。

### 経常事業外収入

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
財 務 収 入	2,997,125	3,157,369	160,243
雑 収 入	467,563	657,829	190,265
合 計	3,464,689	3,815,199	350,509

#### (1) 財 務 収 入

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
受 取 利 息	2,919,715	2,571,534	348,181
受 取 配 当 金	77,410	585,835	508,425
合 計	2,997,125	3,157,369	160,243

受取利息は、預金利息、有価証券利息及びその他の金融収入であり、受取配当金は出資先からの配当収入である。

### 経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
財 務 費	16,847,170	15,736,601	1,110,568
支 払 利 息	747,729	647,539	100,190
放送債券発行償還経費	12,159	2,297	9,862
建設仕入消費税	3,886,536	3,252,312	634,224
納 付 消 費 税	12,200,745	11,834,453	366,291

支払利息は、放送債券利息、借入金利息及びその他の金融費用であり、放送債券発行償還経費は放送債券の発行、管理及び償還に要する費用である。

また、建設仕入消費税は、固定資産の取得及び改良に要する経費に課せられた消費税額であり、納付消費税は、一般勘定における消費税納税額である。

## 特 別 収 支

平成17年度の特別収入は固定資産売却益等による167億2,115万3千円であり、特別支出は固定資産売却損等による93億4,744万6千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

### 特 別 収 入

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
固定資産売却益	6,279,650	14,262,117	7,982,467
固定資産受贈益	14,367	67,673	53,306
過年度損益修正益	3,082	0	3,082
その他の特別収入	4,142,885	2,391,362	1,751,522
合 計	10,439,985	16,721,153	6,281,168

固定資産売却益は、主として土地の売却によるものである。

また、その他の特別収入は、電波法第71条の2及び第71条の3に基づくアナログ周波数変更対策給付金等として、指定周波数変更対策機関(社団法人電波産業会)から受け入れたものである。

### 特 別 支 出

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
固定資産売却損	30,681	53,502	22,820
固定資産除却損	2,083,246	3,710,688	1,627,442
過年度損益修正損	1,346,172	2,085,103	738,930
その他の特別支出	3,950,649	3,498,152	452,496
合 計	7,410,750	9,347,446	1,936,696

固定資産売却損は、主として機械及び装置の売却によるものであり、固定資産除却損は、主として建物の除却によるものである。

過年度損益修正損は、受信料欠損額確定に伴う修正損である。

また、その他の特別支出は、アナログ周波数変更対策実施経費2,391,362千円および「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって、処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理経費1,106,790千円である。

## 当 期 事 業 収 支 差 金

平成17年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金88億5,676万3千円に経常事業外収支差金119億2,140万2千円を加えた経常収支差金30億6,463万9千円に、特別収入167億2,115万3千円を加え、特別支出93億4,744万6千円を差し引いた43億906万7千円であり、その内容は次表のとおりである。

(単位 千円)

区 分	平成16年度	平成17年度	増 減
当期事業収支差金	7,516,528	4,309,067	3,207,460
資本支出充当	7,118,000	3,719,000	3,399,000
事業収支剰余金	398,528	590,067	191,539

事業収支剰余金は、翌年度以降の財政安定のための財源として繰り越すものである。

(比較損益計算書)

(受託業務等勘定)

(単位 千円)

区 分		平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 920,844	(100.0) 1,007,201	86,356
	受 託 業 務 等 収 入	920,844	1,007,201	86,356
	経 常 事 業 支 出	(80.2) 738,208	(80.3) 809,150	70,942
	受 託 業 務 等 費	738,208	809,150	70,942
	経 常 事 業 収 支 差 金	(19.8) 182,636	(19.7) 198,050	15,413
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(4.1) 38,154	(4.3) 43,147	4,992
	財 務 費	38,154	43,147	4,992
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	( 4.1) 38,154	( 4.3) 43,147	4,992
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.7) 144,482	(15.4) 154,903	10,420
当 期 繰 入 前 剰 余 金		144,482	154,903	10,420
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		144,482	154,903	10,420

注 ( )内は、経常事業収入を100とした比率(%)である。

経 常 事 業 収 支

平成17年度の経常事業収入10億720万1千円に対し、経常事業支出は8億915万円であり、差し引き経常事業収支差金は1億9,805万円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

経 常 事 業 収 入

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
受 託 業 務 等 収 入	920,844	1,007,201	86,356
1 号 業 務 収 入	887,431	924,798	37,367
2 号 業 務 収 入	33,413	82,403	48,989

受託業務等収入は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務による収入である。

1号業務収入は、協会の保有する施設又は設備を一般の利用に供し、又は賃貸することによる収入であり、2号業務収入は、委託により放送番組等を制作することによる収入である。

## 経常事業支出

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
受託業務等費	738,208	809,150	70,942
1号業務費	710,248	741,029	30,780
2号業務費	27,959	68,121	40,161

受託業務等費は、放送法第9条第3項に基づき実施した業務に要する経費である。

1号業務費は、一般の利用に供し、又は賃貸した協会の保有する施設又は設備の減価償却費等であり、2号業務費は、委託により放送番組等の制作に要した人件費等である。

## 経常事業外収支

平成17年度の経常事業外支出は4,314万7千円であり、これにより経常事業外収支差金は4,314万7千円である。

なお、その内容は次表のとおりである。

## 経常事業外支出

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
財 務 費	38,154	43,147	4,992
納付消費税	38,154	43,147	4,992

納付消費税は、受託業務等勘定における消費税納税額である。

## 当期事業収支差金

平成17年度の当期事業収支差金は、経常事業収支差金1億9,805万円に経常事業外収支差金4,314万7千円を加えた1億5,490万3千円であり、その内容は次表のとおりである。

なお、当期事業収支差金は、一般勘定の副次収入へ繰り入れた。

(単位 千円)

区 分	平成 16 年度	平成 17 年度	増 減
当期事業収支差金	144,482	154,903	10,420
一般勘定への繰入れ	144,482	154,903	10,420

## 2.4 子会社及び関連会社に対する債権及び債務

### 債 権

#### (1) 短期債権(未収金) (単位 千円)

会 社 名	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	-	493,678	493,678
(株)NHKエンタープライズ21	494,781	-	494,781
(株)NHKソフトウェア	210,814	-	210,814
(株)NHKプロモーション	237,999	471,995	233,996
(株)NHK情報ネットワーク	384,048	350,590	33,457
(株)NHKエデュケーショナル	497,828	350,364	147,464
(株)放送衛星システム	124,514	91,987	32,527
そ の 他	160,082	133,750	26,331
合 計	2,110,069	1,892,367	217,702

#### (2) 短期債権(前払費用) (単位 千円)

会 社 名	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
(株)総合ビジョン	119,311	189,040	69,728
(株)NHKエンタープライズ	-	8	8
(株)NHKエンタープライズ21	132,875	-	132,875
そ の 他	1,833	1,777	55
合 計	254,020	190,826	63,194

### 債 務

#### (1) 短期債務(未払金) (単位 千円)

会 社 名	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
(株)NHKエンタープライズ	-	2,641,958	2,641,958
(株)NHKエンタープライズ21	3,297,288	-	3,297,288
(株)NHKソフトウェア	60,295	-	60,295
(株)NHKアイテック	3,139,665	2,032,537	1,107,128
(株)NHK情報ネットワーク	1,743,508	1,463,218	280,289
(株)放送衛星システム	1,395,340	1,389,761	5,578
(株)NHKアート	1,413,947	1,157,441	256,506
(株)NHKコンピューターサービス	544,038	1,007,980	463,942
(株)NHKテクニカルサービス	924,272	939,113	14,840
(株)NHKエデュケーショナル	963,024	692,129	270,894
NHK営業サービス(株)	609,783	621,968	12,184
(株)NHK共同ビジネス	-	251,500	251,500
(株)NHK総合ビジネス	344,262	-	344,262
共同ビルディング(株)	307	-	307
(株)NHKきんきメディアプラン	234,921	33,633	201,287
そ の 他	761,128	676,347	84,780
合 計	15,431,784	12,907,590	2,524,193

#### (2) 長期債務(その他の固定負債) (単位 千円)

会 社 名	平成 16 年度末	平成 17 年度末	増 減
(株)放送衛星システム	2,205,000	1,033,000	1,172,000

注 子会社の再編等により、平成 17 年 4 月 1 日付で以下の社名に変更となった。  
 (株)NHKエンタープライズ〔(株)NHKエンタープライズ21と(株)NHKソフトウェアが合併〕  
 (株)NHK共同ビジネス 〔(株)NHK総合ビジネスと共同ビルディング(株)が合併〕

## 2.5 関連公益法人等の基本財産に対する出えん金及び寄付金

該 当 な し

### 3 主たる設備の状況

#### 3.1 主たる保有設備の状況

平成17年度末における主たる保有設備の状況は次表のとおりである。

区 分	土 地		建 物	
	面 積	金 額	面 積	金 額
	m <sup>2</sup>	千円	m <sup>2</sup>	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	378,283 ( 82,650)	21,110,209 ( 5,079,536)	650,687 ( 217,864)	120,903,350 ( 33,019,624)
テレビジョン放送所	508,400	837,883	46,336	6,920,352
ラジオ放送所	2,192,679	8,711,908	33,886	6,642,045
テレビジョン共同受信施設	-	-	-	-
放 送 衛 星	-	-	-	-
そ の 他 の 施 設	2,098,870	3,998,613	200,901	50,476,488
合 計	5,178,233	34,658,614	931,813	184,942,236

区 分	機械及び装置	放 送 衛 星	その他の固定資産	帳簿価額合計
	千円	千円	千円	千円
放 送 会 館 (うち、放送センター)	126,312,408 ( 47,491,000)	-	9,528,053 ( 2,578,935)	277,854,021 ( 88,169,096)
テレビジョン放送所	28,133,942	-	19,579,135	55,471,314
ラジオ放送所	5,429,178	-	3,066,169	23,849,301
テレビジョン共同受信施設	-	-	9,197,784	9,197,784
放 送 衛 星	-	2,312,240	-	2,312,240
そ の 他 の 施 設	8,927,784	-	3,140,185	66,543,072
合 計	168,803,315	2,312,240	44,511,328	435,227,735

注1 その他の施設は放送技術研究所、放送文化研究所等である。

注2 その他の固定資産は構築物、車両及び運搬具、器具である。

注3 放送会館、放送所、放送衛星及びその他の施設のうち他の団体等との共有資産は協会持分を示す。

### 3.2 リース取引の状況

平成17年度末におけるリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引の状況は次のとおりである。

#### (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 千円)

区 分	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機 械 及 び 装 置	24,860,096	16,307,920	8,552,175
その他有形固定資産	161,630	104,550	57,080
合 計	25,021,727	16,412,471	8,609,256

なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出している。

#### (2) 未経過リース料期末残高相当額

1) 1年以内	4,279,497 千円
2) 1年超	4,329,759 千円
合 計 (1+2)	8,609,256 千円

なお、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算出している。

#### (3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支 払 リ ー ス 料	4,883,701 千円
減価償却費相当額	4,883,701 千円

#### (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。



## 4 収入支出の決算の状況

### 4.1 収入支出の決算

平成17年度における収入支出の決算の状況は、別表収入支出決算表のとおりである。

### 4.2 予算総則の適用

#### (一般勘定)

- |   |              |
|---|--------------|
| (1) 予算総則第4条第1項に基づく予算の流用                                       | 11,289,000千円 |
| ア.事業収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額                               | 4,765,000千円  |
| 〔特別支出 4,765,000千円〕  |              |
| イ.事業収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額                                | 4,765,000千円  |
| 〔国内放送費 4,765,000千円〕   |              |
| ウ.資本収支において、他の項から流用し予算を増額する項及び金額                               | 6,524,000千円  |
| 〔長期借入金返還金 6,524,000千円〕  |              |
| エ.資本収支において、他の項へ流用し予算を減額する項及び金額                                | 6,524,000千円  |
| 〔建設費 6,524,000千円〕   |              |
| (2) 予算総則第5条第1項に基づく平成18年度への建設費予算の繰越し                           | 2,300,000千円  |
| ア.新放送会館の整備費   | 540,000千円    |
| イ.地上デジタル放送設備の整備費  | 994,000千円    |
| ウ.放送所施設の老朽更新等   | 766,000千円    |
| (3) 予算総則第5条第2項に基づく平成16年度からの建設費予算の繰越し                          | 2,198,000千円  |
| ア.新放送会館の整備費   | 843,000千円    |
| イ.地上デジタル放送設備の整備費  | 799,000千円    |
| ウ.テレビ中継放送所の整備費等   | 556,000千円    |
| (4) 予算総則第6条に基づく予備費の使用   | 1,728,001千円  |
| ア.衆議院解散による第44回衆議院議員総選挙関連の放送実施経費(国内放送費)                        | 1,413,749千円  |
| イ.台風など災害関連の取材及び被災施設の復旧経費(国内放送費)                               | 314,252千円    |
| (5) 予算総則第12条に基づく第44回衆議院総選挙実施による選挙放送関係交付金の受入れ及び選挙放送実施経費への振当て   | 209,980千円    |
| ア.受入れの項及び金額(交付金収入)  | 209,980千円    |
| イ.振当ての項及び金額   | 209,980千円    |
| 〔国内放送費 135,497千円、給与 53,269千円〕                                 |              |
| 〔退職手当・厚生費 17,667千円、財務費 3,547千円〕                               |              |
| (6) 予算総則第14条に基づく国の研究開発プロジェクトの受託研究実施による技術協力収入の受入れ及び研究実施経費への振当て | 227,793千円    |
| ア.受入れの項及び金額(副次収入)   | 227,793千円    |
| イ.振当ての項及び金額   | 227,793千円    |
| 〔調査研究費 189,483千円、給与 24,753千円〕                                 |              |
| 〔退職手当・厚生費 10,598千円、財務費 2,959千円〕                               |              |
| (受託業務等勘定)   |              |
| 予算総則第7条に基づく増収額の振当て  | 47,000千円     |
| ア.受入れの項及び金額(受託業務等収入)  | 47,000千円     |
| イ.振当ての項及び金額   | 47,000千円     |
| 〔受託業務等費 46,285千円、財務費 715千円〕                                   |              |

別 表

収 入 支 出

(一 般 勘 定)

(事 業 収 支)

款	項	予		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基	
			第4条第1項流用	第6条予備費
		千円	千円	千円
事 業 収 入		672,444,692	0	0
	受 信 料	647,835,329	0	0
	交 付 金 収 入	2,290,494	0	0
	副 次 収 入	8,900,000	0	0
	財 務 収 入	3,100,869	0	0
	雑 収 入	500,000	0	0
	特 別 収 入	9,818,000	0	0
事 業 支 出		668,725,692	0	0
	国 内 放 送 費	275,214,694	4,765,000	1,728,001
	国 際 放 送 費	7,572,067	0	0
	契 約 収 納 費	64,022,368	0	0
	受 信 対 策 費	2,214,211	0	0
	広 報 費	4,269,719	0	0
	調 査 研 究 費	9,071,992	0	0
	給 与	138,319,991	0	0
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	57,249,801	0	0
	共 通 管 理 費	13,693,012	0	0
	減 価 償 却 費	72,769,000	0	0
	財 務 費	15,736,837	0	0
	特 別 支 出	4,592,000	4,765,000	0
	予 備 費	4,000,000	0	1,728,001
事 業 収 支 差 金		3,719,000	0	0

資 本 支 出 へ の 充 当	3,719,000	0	0
債 務 償 還 充 当	3,719,000	0	0
翌年度以降の財政安定のための繰越金	0	0	0

収入支出決算表における受信料は、未収受信料欠損償却費を控除した金額である。

決 算 表

平成 17 年度

算 額			合 計	決 算 額	予 算 残 額
づ く 増 減 額 (2)					
第 1 2 条 交 付 金	第 1 4 条 受 託 研 究	増 減 額 計	千 円	千 円	千 円
209,980	227,793	437,773	672,882,465	634,397,049	38,485,415
0	0	0	647,835,329	602,429,719	45,405,609
209,980	0	209,980	2,500,474	2,497,555	2,918
0	227,793	227,793	9,127,793	8,933,422	194,370
0	0	0	3,100,869	3,157,369	56,500
0	0	0	500,000	657,829	157,829
0	0	0	9,818,000	16,721,153	6,903,153
209,980	227,793	437,773	669,163,465	630,087,981	39,075,483
135,497	0	2,901,502	272,313,192	244,858,840	27,454,351
0	0	0	7,572,067	6,915,521	656,545
0	0	0	64,022,368	64,014,246	8,121
0	0	0	2,214,211	1,615,610	598,600
0	0	0	4,269,719	3,165,447	1,104,271
0	189,483	189,483	9,261,475	6,977,708	2,283,766
53,269	24,753	78,022	138,398,013	136,699,088	1,698,924
17,667	10,598	28,265	57,278,066	56,937,645	340,420
0	0	0	13,693,012	11,696,430	1,996,581
0	0	0	72,769,000	72,123,395	645,604
3,547	2,959	6,506	15,743,343	15,736,601	6,741
0	0	4,765,000	9,357,000	9,347,446	9,553
0	0	1,728,001	2,271,999	0	2,271,999
0	0	0	3,719,000	4,309,067	590,067

0	0	0	3,719,000	3,719,000	0
0	0	0	3,719,000	3,719,000	0
0	0	0	0	590,067	590,067

## (資本収支)

款	項	予 算		
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基 づ	
			第4条第1項流用	第5条第2項繰越
		千円	千円	千円
資本収入		82,619,000	0	2,198,000
	事業収支差金受入れ	3,719,000	0	0
	減価償却資金受入れ	72,769,000	0	0
	資産受入れ	2,807,000	0	0
	長期借入金	3,324,000	0	2,198,000
資本支出		82,619,000	0	2,198,000
	建設費	78,900,000	6,524,000	2,198,000
	放送債券償還積立資産繰入れ	2,600,000	0	0
	長期借入金返還金	1,119,000	6,524,000	0
資本収支差金		0	0	0

1)前期繰越金 36,616,154 千円

2)平成17年度発生額 590,672 千円 (事業収支差金 4,309,067 千円から事業収

後期繰越金(1+2) 37,206,826 千円 (このうち、翌年度以降の財政安定のための

## (受託業務等勘定)

## (事業収支)

款	項	予 算	
		当 初 額 (1)	予 算 総 則 に 基
			第7条増収振当
		千円	千円
事業収入		955,000	47,000
	受託業務等収入	955,000	47,000
事業支出		825,000	47,000
	受託業務等費	777,000	46,285
	財務費	48,000	715
事業収支差金		130,000	0

事業収支差金 154,903 千円は、「一般勘定」へ繰り入れた。

額		決算額 (4)	繰越額 (5)	予算残額 (3)-(4)-(5)
増減額(2)	合計 (1)+(2) (3)			
増減額計				
千円	千円	千円	千円	千円
2,198,000	84,817,000	78,087,168	2,300,000	4,429,831
0	3,719,000	3,719,000	0	0
0	72,769,000	72,123,395	0	645,604
0	2,807,000	2,244,772	2,300,000	1,737,772
2,198,000	5,522,000	0	0	5,522,000
2,198,000	84,817,000	78,086,563	2,300,000	4,430,436
4,326,000	74,574,000	67,843,563	2,300,000	4,430,436
0	2,600,000	2,600,000	0	0
6,524,000	7,643,000	7,643,000	0	0
0	0	605	0	605

支差金受入れ3,719,000千円を差し引いた590,067千円と資本収支差金605千円との合計額)  
繰越金は37,200,267千円)

額		決算額 (4)	予算残額 (3)-(4)
づく増減額(2)	合計 (1)+(2) (3)		
増減額計			
千円	千円	千円	千円
47,000	1,002,000	1,007,201	5,201
47,000	1,002,000	1,007,201	5,201
47,000	872,000	852,297	19,702
46,285	823,285	809,150	14,134
715	48,715	43,147	5,568
0	130,000	154,903	24,903